

令和5年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和6年7月

教育委員会事務局教育総務課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 頁
6	決算資料（総括表）	7 頁
7	事業別実施状況調べ	8 頁
8	予備費の充用調べ	1 1 頁
9	現金の取扱状況	1 1 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	1 1 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	1 2 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	1 2 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	1 2 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	1 2 頁
15	備品の処分状況調べ	1 2 頁
16	貸付金等状況調べ	1 2 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
17	メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	1 3 頁
18	心の病気を抱える職員についての調べ	1 4 頁
○	意見、要望等	1 5 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 勧告事項

該当なし

(2) 指摘事項

該当なし

(3) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>所属で開設管理する口座について (管理体制の構築について) 所属で開設管理する口座の通帳については、関係規定には保管場所など詳細な管理方法までは規定されていないことから、各機関の慣例等により管理されている場合が多いと考えられる。このため、組織改正や出納責任者の異動が繰り返されることにより従来の慣例が不明確になるなど、管理不十分な状況となる恐れがあるので、標準的な取扱方法を明文化しておくことが望ましいと考える。 ついては、通帳など厳正に取り扱う必要のあるものについて、一連の取扱方法を具体的に示した標準マニュアルを整備することを検討されたい。 併せて、通帳についても組織内で相互に牽制が働く管理体制となるよう対応され、さらに、目的を達成し不要となった口座については速やかに閉鎖するなど、適切な口座管理体制が構築されるよう図られたい。 加えて、県立学校において保管している県費以外の通帳については、県費外会計等取扱ガイドライン(マニュアル)(平成18年11月13日付第200600114823号鳥取県教育委員会教育長通知)により適正な事務処理が図られているが、組織内で相互牽制が働く管理体制が確保されるよう一層徹底されたい。</p>	<p>令和5年4月21日に、各県立学校にガイドラインに沿った適切な取扱いをしているか、通帳の管理状況等の点検を依頼し、対応が不十分な学校については管理体制の改善を行うよう具体的に指示した。また、教育委員会が行う業務適正化(内部統制)に係る教育行政監察の実地点検では、県費外会計についても実施しており、令和5年度は6月から9月にかけて全県立学校(32校)のうち、16校を対象に前述の完全策が実施されているか通帳の管理状況を含めて点検を行った。その結果、どの学校も適切に通帳を管理していることを確認した。令和6年度も残りの16校に対して点検を実施することとしている。</p>

(4) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	
定 員	16	17	0	0	0	0	16	17	
現 員	16	17	0	0	0	0	16	17	
過 不 足 (△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	6	6	0	0	0	0	6	6	心の健康相談員1名 一般事務4名 事務補助1名

## 4 役付職員の調べ

(令和6年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
次長	林 憲彰	年 月 3 3	
教育次長	長谷川 隆	1 3	
教育総務課長	林 公彰	0 3	
参事	松尾 聡	2 3	
参事	葉狩 理子	2 3	
課長補佐	加藤 鋭一郎	1 3	
課長補佐	清水 凡子	1 3	5年3月

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	393				393	
将来ビジョン	—					
令和新时代創生戦略	大項目 — 中項目 — 小項目 — SDGsゴール 08 働きがいも経済成長も					
政策項目	—					
1 事業の目的、概要	県立学校や事務部局に知的障がい者等を会計年度任用職員として雇用し、県教育委員会の障がい者雇用を推進する。					
2 事業の内容、実施の状況	県立学校等に会計年度任用職員として、以下のとおり障がい者及び障がい者の支援等を行う業務支援員を雇用した。					
	学校・所属名	障がい種別	障がい者	業務支援員		
	鳥取盲学校	知的又は精神	2人	1人		
	鳥取聾学校		2人	1人		
	鳥取聾学校ひまわり分校		2人	1人		
	白兎養護学校		1人	1人		
	鳥取湖陵高校		4人	2人		
	倉吉養護学校		4人	2人		
	琴の浦高等特別支援学校		2人	1人		
	倉吉総合産業高校		2人	1人		
	皆生養護学校		3人	2人		
	米子養護学校		18人	8人		
	(うち米子西高校)		(6人)	(1人)		
	智頭農林高校		2人	1人		
	倉吉農業高校		2人	1人		
	米子東高校		1人	—		
	鳥取聾学校		身体	1人	—	
	図書館		精神	7人	—	
	東部教育局		身体	1人	—	
	中部教育局			1人	—	
	教育総務課			1人	—	
	合計		56人	22人		
3 事業成果（改善状況）、課題等	(1) 事業成果（改善状況）					
	障がい者雇用の取組を進めたことにより、取組を始める以前より障がい者雇用率が大きく向上した。令和元年度は算定方法の変更があり法定雇用率を下回ったが、令和2年度以降は法定雇用率を達成している。					
	また、県立学校等への知的障がい者の雇用について、障害者就業・生活支援センターなどのサポート等により、職業人としての自覚を促したり、日常業務の中での基本的な職業習慣を身につけることができている。					
		令和4年度	令和5年度			
	雇用率	2.74%	2.75%			
	(法定雇用率)	(2.5%)	(2.5%)			
	(2) 課題等					
	今後、令和8年度までに法定雇用率の引上げ及び除外率の引下げが行われ、さらに、障がい者である正職員の定年退職が続くことから、さらなる障がい者雇用の拡大が必要である。					
	障がい者の学校内での業務支援については、学校現場と調整しながら、関係団体、学校間で連携して、継続したサポート体制の確立を図るとともに、業務支援員の育成等により、障がいの特性に応じた個別の支援を推進していく必要がある。					

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																																																																																																																																					
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																																																																		
教職員健康管理事業費	49,213				49,213																																																																																																																																		
将来ビジョン	—																																																																																																																																						
令和新時代創生戦略	大項目 — 中項目 — 小項目 — SDGsゴール —																																																																																																																																						
政策項目	—																																																																																																																																						
1 事業の目的、概要 教職員の福利厚生増進や働きやすい職場環境づくり、定期健康診断等の実施、各職場の安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実等を図る。																																																																																																																																							
<p style="text-align: center;">＜参考＞本県教職員休職者の推移 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>義務教育学校</th> <th>高等学校</th> <th>特別支援学校</th> <th>事務部局</th> <th>(合計)</th> <th>精神性疾患出現率(教育職員)</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">R1</td> <td>23</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>56</td> <td rowspan="2">41人のうち 32人/5,750人 →0.56%</td> <td rowspan="2">全国 0.59%</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>41</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R2</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>55</td> <td rowspan="2">42人のうち 33人/5,730人 →0.58%</td> <td rowspan="2">全国 0.57%</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>42</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R3</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>48</td> <td rowspan="2">40人のうち 31人/5,718人 →0.54%</td> <td rowspan="2">全国 0.64%</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R4</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>46</td> <td rowspan="2">38人のうち 29人/5,636人 →0.51%</td> <td rowspan="2">全国 0.71%</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>38</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R5</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>67</td> <td rowspan="2">53人のうち 46人/5,603人 →0.82%</td> <td rowspan="2">未発表</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>53</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>						区分	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	事務部局	(合計)	精神性疾患出現率(教育職員)	全国平均	R1	23	3	0	17	10	3	56	41人のうち 32人/5,750人 →0.56%	全国 0.59%	15	10	2	1	0	0	14	4	7	4	3	1	41	20	R2	18	7	0	15	12	3	55	42人のうち 33人/5,730人 →0.58%	全国 0.57%	11	5	4	3	0	0	13	3	11	7	3	1	42	19	R3	13	9	1	11	13	1	48	40人のうち 31人/5,718人 →0.54%	全国 0.64%	11	3	7	5	1	1	7	3	13	5	1	0	40	17	R4	15	6	1	11	12	1	46	38人のうち 29人/5,636人 →0.51%	全国 0.71%	11	8	6	2	1	0	8	5	11	4	1	1	38	20	R5	24	15	0	13	13	2	67	53人のうち 46人/5,603人 →0.82%	未発表	18	13	12	8	0	0	11	7	11	3	1	1	53	32
区分	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	事務部局	(合計)	精神性疾患出現率(教育職員)	全国平均																																																																																																																														
R1	23	3	0	17	10	3	56	41人のうち 32人/5,750人 →0.56%	全国 0.59%																																																																																																																														
	15	10	2	1	0	0	14			4	7	4	3	1	41	20																																																																																																																							
R2	18	7	0	15	12	3	55	42人のうち 33人/5,730人 →0.58%	全国 0.57%																																																																																																																														
	11	5	4	3	0	0	13			3	11	7	3	1	42	19																																																																																																																							
R3	13	9	1	11	13	1	48	40人のうち 31人/5,718人 →0.54%	全国 0.64%																																																																																																																														
	11	3	7	5	1	1	7			3	13	5	1	0	40	17																																																																																																																							
R4	15	6	1	11	12	1	46	38人のうち 29人/5,636人 →0.51%	全国 0.71%																																																																																																																														
	11	8	6	2	1	0	8			5	11	4	1	1	38	20																																																																																																																							
R5	24	15	0	13	13	2	67	53人のうち 46人/5,603人 →0.82%	未発表																																																																																																																														
	18	13	12	8	0	0	11			7	11	3	1	1	53	32																																																																																																																							
<p>※上段：全休職者数、下段左：全休職者のうち、精神性疾患による休職者 下段右：精神性疾患による休職者のうち、その年の新規休職者数 ※精神性疾患出現率：全国比較のため、教育職員で算出(事務職員、現業職員等を除いている。) 本県は、休職者が1名増えると出現率は約0.018%増となる。</p>																																																																																																																																							
2 事業の内容、実施の状況																																																																																																																																							
①安全衛生管理・メンタルヘルスに係る管理職員の意識啓発 管理監督者のための安全衛生管理・メンタルヘルス研修会を開催した。 開催日：令和5年7月24日(月) 方法：集合形式 参加者：県立学校、小中義務教育学校、県教委の管理職等 計73人																																																																																																																																							
②全職員のセルフケアの促進及び職場環境の改善 教育委員会事務部局職員及び県立学校教職員を対象にストレスチェックを実施した。 (公立学校共済組合の全国共通のシステムに参加) 受検期間：令和5年7月3日～7月16日 実施人数：2,357人(実施率84.3%) 医師による面接指導：計9人 集団分析結果の作成及び送付：40所属																																																																																																																																							
③メンタルヘルスに係る相談の実施 心の健康に不調を感じている教職員への相談対応を充実し、早期に取り組むことによって、重篤化や休職の防止を図った。 ・新規採用教職員健康相談(令和5年7～2月)：80人(県立は全員、市町村立は希望者等) ・心の健康相談(各地区毎月1回定例開催・随時相談)：実人数89人、延べ人数180人 ・電話相談：135件、メール相談：130件、個人面談：276件 合計：541件 ※管理職等からの精神性疾患職員への対処方法に関する相談も含む。 ※対象者：県立学校及び小中学校の教職員、市町村及び県教育委員会事務部局職員																																																																																																																																							
④休職者や復職者への支援 ○職場訪問の実施(47件) 健康管理主事が復職訓練中又は復職後に本人や管理職員と面談し、自信の回復、職場づくり、本人の業務負担の軽減等について助言した。 ○復職支援検討会の開催及び職場復帰訓練の実施 所属長、本人、主治医、人事担当者、健康管理主事等が復職に向け、訓練内容等について協議し、各所属で訓練を実施した。(訓練実施者6人、うち6人が復職)																																																																																																																																							

⑤健康管理審査会の開催

職員の健康の状況に応じ、健康管理区分について審査を行った。

- 結核・一般疾病部門 審査件数:延べ99件
- 神経・精神障がい部門 審査件数:延べ269件

⑥定期健康診断・胃検診の実施

定期健康診断、胃検診を実施し、職員の疾病の早期発見、予防を図った。

受診者数 定期健康診断:1,717人 胃検診(県立学校のみ実施):779人  
(公立学校共済組合鳥取支部が実施する人間ドック受診者:848人)

⑦働きやすい職場環境づくり

○育児休業中の教職員が安心して職場復帰できることを目的とした職場復帰支援研修会を開催した。

開催日:令和5年11月8日(水) 方法:オンラインによる 参加者:51人

○教職員のセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等の未然防止を図るため、研修会の開催や相談窓口の設置を行った。

区分	開催日	参加者数
ハラスメント対策担当者研修会	R5.5.17	87人
ハラスメント防止等に関する研修会(県立学校及び小中義務教育学校の管理職対象)	R5.7.24	73人
(講演の録画配信)	R5.7.31~8.7	65人

区分	概要
ハラスメント相談窓口の設置	1か所に設置(教育総務課)
セクハラ相談窓口の設置	

3 事業成果(改善状況)、課題等

(1) 事業成果(改善状況)

- ・研修会の実施等により県立学校では、メンタルヘルスの意識の高い管理職が増えてきており、多忙解消などの取組とあいまって、メンタル不調者を出さない職場づくりに関する考え方が浸透してきている。
- ・新規病休者を未然に防ぐ取組として、若年層教職員(新規採用教職員全員面談など)に特化した取組のほか、心と体の健康相談の定例開催(全教職員)等を実施し、不調者の早期発見・対応を行っている。

(2) 課題等

- ・県外出身者の割合も多くなっている若い世代への重点対策として、教育センターと連携し、健康状況調査(アンケート)及び健康相談を実施し、不調者の早期発見・早期対応に引き続き取り組む。
- ・心の健康相談(地区別開催)を定例化し、教職員が相談しやすい体制づくりを継続する。
- ・精神疾患について教職員自らが意識を高めることが重要となるが、まだ関心が低いため、ストレスチェック制度を有効活用し教職員の意識啓発を進めていくとともに、各職場による集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を積極的に働きかける。小中学校については、引き続き市町村教育委員会の主体的な取組を促す必要がある。
- ・職場環境改善に当たっては、各学校等の衛生委員会の中で職員のメンタルヘルスや健康管理についても取り上げているところであり、好事例について横展開を図る。

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳						
		国庫支出金	起債	その他	一般財源			
学校問題解決支援事業	1,914				1,914			
将来ビジョン	—							
令和新時代創生戦略	大項目 — 中項目 — 小項目 — SDGsゴール 08 働きがいも経済成長も							
政策項目	—							
1 事業の目的、概要 学校における様々な諸課題を円滑に解決する体制を整備することにより、教職員の負担軽減を図る。								
2 事業の内容、実施の状況								
①学校問題に係る法律相談窓口の設置（H23年度～） 弁護士（1名）に相談業務を委託して法律相談窓口を開設し、128件の相談が寄せられた。 <相談主体・相談内容別内訳件数（過去3年間）>								
件数		合計	内訳					
区分			生徒	保護者	生徒及び保護者	近隣住民	人事管理	その他
R3	県	100件	16件	8件	7件	5件	45件	19件
	市町村	23件	0件	5件	10件	0件	7件	1件
	合計	123件	16件	13件	17件	5件	52件	20件
R4	県	141件	40件	19件	16件	2件	40件	24件
	市町村	10件	3件	4件	1件	0件	1件	1件
	合計	151件	43件	23件	17件	2件	41件	25件
R5	県	98件	21件	4件	22件	0件	32件	19件
	市町村	30件	13件	5件	6件	1件	5件	0件
	合計	128件	34件	9件	28件	1件	37件	19件
②学校課題解決支援アドバイザーの委嘱（H29年度～） 学校現場や教育委員会など既存のサポート体制では対応が困難な学校問題の早期解決や、保護者等との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を委嘱した。 <相談内容別内訳件数（過去3年間）>								
件数	合計	相談主体及び委嘱アドバイザー数の内訳						
区分		県	市町村	委嘱アドバイザー数(県)	委嘱アドバイザー数(市町村)			
R3	33件	2校・1所属	—	5名	—			
R4	4件	2校	—	3名	—			
R5	24件	1校	—	2名	—			
※市町村は令和2年度から利用対象としている。								
3 事業成果（改善状況）、課題等								
(1) 事業成果（改善状況） 弁護士や学校課題解決支援アドバイザーの専門的な指導、助言等を受けることで、対応に当たる教職員の負担を軽減するとともに、職員の課題対応能力の向上などを図ることができた。								
(2) 課題等 中・西部の市町村教委及び市町村立学校における利用件数が少ないため、利用促進のため周知に取り組む必要がある。								



## 6 決算資料

## 一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	総務手数料	0	0	0	0	260	260	0	0	
	教育手数料	0	0	0	0	1,950	1,950	0	0	
	利子及び配当金	0	0	0	0	767	767	0	0	
	物品売払収入	0	0	0	0	10,494	10,494	0	0	
	教育費寄附金	144,968,000	0	0	144,968,000	81,773,000	81,773,000	0	0	
	こども未来基金繰入金	46,980,000	△1,450,000	0	45,530,000	22,928,867	22,928,867	0	0	
	合 計	191,948,000	△1,450,000	0	190,498,000	104,715,338	104,715,338	0	0	

## 一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	教育委員会費	10,689,000	0	0	0	10,689,000	10,445,499	10,445,499	0	0	243,501	
	事務局費	192,616,000	0	0	0	192,616,000	121,964,719	101,402,465	20,562,254	0	70,651,281	
	教職員人事費	64,518,000	△1,330,000	0	△4,621,000	58,567,000	56,031,499	55,249,909	781,590	0	2,535,501	
	恩給及び退職年金費	22,345,000	△10,000,000	0	0	12,345,000	9,332,466	9,332,466	0	0	3,012,534	
	合 計	290,168,000	△11,330,000	0	△4,621,000	274,217,000	197,774,183	176,430,339	21,343,844	0	76,442,817	

7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と 実績・成果、繰 越、不用額の 理由等																		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																							
(教育委員会費) 教育委員会費	10,689,000	0	0	0	10,689,000	10,445,499	0	243,501	97.7%																			
教育委員の活動に要した経費である。 [委員報酬] <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>報酬月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員</td> <td>5人</td> <td>157,000円</td> </tr> </tbody> </table> [委員会等開催状況] <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>12回</td> <td>・規則等の一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外</td> </tr> <tr> <td>協議会</td> <td>13回</td> <td>・今後の県立高等学校の在り方について ・県立まなびの森学園(夜間中学)について ・総合教育会議について 外</td> </tr> <tr> <td>研修会</td> <td>0回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											区分	人数	報酬月額	委員	5人	157,000円	区分	回数	摘要	定例会	12回	・規則等の一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外	協議会	13回	・今後の県立高等学校の在り方について ・県立まなびの森学園(夜間中学)について ・総合教育会議について 外	研修会	0回	
区分	人数	報酬月額																										
委員	5人	157,000円																										
区分	回数	摘要																										
定例会	12回	・規則等の一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外																										
協議会	13回	・今後の県立高等学校の在り方について ・県立まなびの森学園(夜間中学)について ・総合教育会議について 外																										
研修会	0回																											
目 計	10,689,000	0	0	0	10,689,000	10,445,499	0	243,501	97.7%																			

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と 実績・成果、繰 越、不用額の 理由等																																		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																																							
(事務局費) 教育委員会運営費	45,109,000	0	0	0	45,109,000	42,604,497	0	2,504,503	94.4%																																			
教育長の行政活動、教育表彰、市町村教育委員会や高等教育機関との連携推進、教育行政監察及び広報活動等に要した経費である。 <教育表彰> <table border="1"> <thead> <tr> <th>表彰名</th> <th>表彰日</th> <th>被表彰者数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続功労者顕彰</td> <td>R6.3.31 他</td> <td>106人</td> <td>教職員退職者等</td> </tr> <tr> <td>教育委員会表彰</td> <td>R5.11.15</td> <td>個人60人 団体2団体</td> <td>児童・生徒 23人 一般個人 10人 団体役員 4人 教育功労団体 2団体 教職員個人 23人</td> </tr> <tr> <td>全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰</td> <td>R5.6.21 他</td> <td>122人</td> <td>県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者</td> </tr> </tbody> </table> <関係機関等との意見交換> <table border="1"> <thead> <tr> <th>意見交換先</th> <th>回数及び時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学との協議会、意見交換会</td> <td>5回(7月、8月、10月、12月、1月)</td> </tr> </tbody> </table> <教育行政監察> ・教育業務改善ヘルプラインの運用を行った。 【教育業務改善ヘルプラインへの連絡内容と件数】 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>違法・不当な疑いの指摘</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>業務改善等の提案</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>職場環境等の相談</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>その他(制度の問合せ等)</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15件</td> </tr> </tbody> </table> (参考)知事部局:6件 ・業務適正化(内部統制)に係る教育行政監察として財務(会計)、個人情報保護・情報セキュリティ、公文書管理、県費外会計の4項目の点検等を行った。 ・各所属に設置しているコンプライアンス推進員を対象とした研修会を実施するなど、教育委員会全体のコンプライアンス向上に取り組んだ。 [コンプライアンス推進員研修会の概要] 開催日:令和5年9月15日 受講者数:84人 ○講師:太田 ちひろ氏(鳥取県性暴力被害者支援協議会事務局) ○講演タイトル「児童・生徒への性暴力の実態～学校のさらなる被害を防止するために～」 <広報紙「教育だより とっとり夢ひろば!」の発行> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>発行部数</td> <td>85,000部(105号:7月発行)、85,000部(106号:12月発行)</td> </tr> <tr> <td>配布数</td> <td>幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者</td> </tr> </tbody> </table>											表彰名	表彰日	被表彰者数	内容	勤続功労者顕彰	R6.3.31 他	106人	教職員退職者等	教育委員会表彰	R5.11.15	個人60人 団体2団体	児童・生徒 23人 一般個人 10人 団体役員 4人 教育功労団体 2団体 教職員個人 23人	全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	R5.6.21 他	122人	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者	意見交換先	回数及び時期	大学との協議会、意見交換会	5回(7月、8月、10月、12月、1月)	違法・不当な疑いの指摘	3件	業務改善等の提案	0件	職場環境等の相談	8件	その他(制度の問合せ等)	4件	計	15件	発行部数	85,000部(105号:7月発行)、85,000部(106号:12月発行)	配布数	幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者
表彰名	表彰日	被表彰者数	内容																																									
勤続功労者顕彰	R6.3.31 他	106人	教職員退職者等																																									
教育委員会表彰	R5.11.15	個人60人 団体2団体	児童・生徒 23人 一般個人 10人 団体役員 4人 教育功労団体 2団体 教職員個人 23人																																									
全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	R5.6.21 他	122人	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者																																									
意見交換先	回数及び時期																																											
大学との協議会、意見交換会	5回(7月、8月、10月、12月、1月)																																											
違法・不当な疑いの指摘	3件																																											
業務改善等の提案	0件																																											
職場環境等の相談	8件																																											
その他(制度の問合せ等)	4件																																											
計	15件																																											
発行部数	85,000部(105号:7月発行)、85,000部(106号:12月発行)																																											
配布数	幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者																																											

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、繰越、不用額の理由等																
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費 支出及び流用増減	計 A																					
鳥取県子ども未来基金費	144,968,000	0	0	0	144,968,000	77,972,867	0	66,995,133	53.8%																	
	<p>ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるための経費である。  ○令和5年度寄附金総額 3,759件、81,773,000円  【鳥取県子ども未来基金への積立】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基金積立額</th> <th colspan="2">充当事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附金</td> <td>77,972,100円</td> <td>図書館運営費(図書館)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運用利息</td> <td>767円</td> <td>運動部活動推進事業(体育保健課)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,972,867円</td> <td>競技力向上対策事業(スポーツ課)他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(不用額が予算現額の3割又は1千万円以上の理由) 見込みより寄附金が少なかったため。</p>										基金積立額		充当事業		寄附金	77,972,100円	図書館運営費(図書館)		運用利息	767円	運動部活動推進事業(体育保健課)		計	77,972,867円	競技力向上対策事業(スポーツ課)他	
基金積立額		充当事業																								
寄附金	77,972,100円	図書館運営費(図書館)																								
運用利息	767円	運動部活動推進事業(体育保健課)																								
計	77,972,867円	競技力向上対策事業(スポーツ課)他																								
未来とりっこわくわく大作戦 ～心とからだいきいきキャンペーン～	1,000,000	0	0	0	1,000,000	994,455	0	5,545	99.4%																	
	<p>子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図る啓発事業「心とからだ いきいきキャンペーン」を展開するとともに、『未来とりっこわくわく大作戦』スタンプラリーを開催するために要した経費である。</p> <p>(1)心とからだ いきいきキャンペーン  【6つの柱】  ①しっかり朝食を食べよう ②じっくり本を読もう ③外で元気に遊ぼう  ④たっぷり寝よう ⑤長時間テレビを見るのはやめよう ⑥服装を整えよう</p> <p>【啓発グッズの作成、活用】  ・大型カルタ(日頃から大切にすべき生活習慣を読み札にしたもの。希望学校、団体(PTA等)に貸し出し、啓発活動に利用)  ・自由帳(就学前検診時(10月頃)に園児に配付)、みんなくりーぷレット(小学校入学者説明会時(2月頃)に保護者に配付)  ・のぼり、ちらし、クリアファイル(6月の強調月間に合わせて希望学校に配付。)</p> <p>(2)未来とりっこわくわく大作戦  【スタンプラリー】  子どもたちに身につけてほしい4つの力について、「とりっこ」を合言葉にキャッチフレーズを作成し、関連する施設の訪問、イベントやコンクールへの参加によりスタンプシールを集めて応募することで、抽選で県立学校の生産品などのプレゼントするもの。  (キャッチフレーズ)  「と」とどけよう！ まわりの人への思いやり やさしいことば  「り」リードしよう！ ふるさととっとり 世界の未来  「つ」つづけよう！ 毎日のめあて 心とからだの健康づくり  「こ」行動しよう！ 小さな目標達成から 将来の夢の実現へ</p>																									
教育審議会費	552,000	0	0	0	552,000	0	0	552,000	0.0%																	
	<p>鳥取県教育審議会の開催・運営に要した経費である。  【審議会開催状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> <th>主な報告・協議事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県教育審議会(全体会)</td> <td>R6.1.24 一積書により中止 (後日、委員へ資料送付のうえ意見聴取)</td> <td>&lt;意見交換&gt; ・鳥取県教育振興基本計画の改定について &lt;報告事項&gt; ・「鳥取県学校教育DX推進計画」(案)について ・鳥取県立美術館の進捗状況について ・鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画の策定について</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会(学校等教育分科会)</td> <td>開催なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会(学校運営分科会)</td> <td>開催なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会(生涯学習分科会兼社会教育委員会)</td> <td>R5.8.29 R5.11.27</td> <td>&lt;議事&gt; ・鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン第5次計画策定におけるアンケート調査項目について ・令和6年度社会教育関係団体への補助金について</td> </tr> </tbody> </table> <p>(不用額が予算現額の3割又は1千万円以上の理由) 審議会の開催が当初の見込みより少なかったため。</p>										会議名	開催日	主な報告・協議事項	鳥取県教育審議会(全体会)	R6.1.24 一積書により中止 (後日、委員へ資料送付のうえ意見聴取)	<意見交換> ・鳥取県教育振興基本計画の改定について <報告事項> ・「鳥取県学校教育DX推進計画」(案)について ・鳥取県立美術館の進捗状況について ・鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画の策定について	鳥取県教育審議会(学校等教育分科会)	開催なし		鳥取県教育審議会(学校運営分科会)	開催なし		鳥取県教育審議会(生涯学習分科会兼社会教育委員会)	R5.8.29 R5.11.27	<議事> ・鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン第5次計画策定におけるアンケート調査項目について ・令和6年度社会教育関係団体への補助金について	
会議名	開催日	主な報告・協議事項																								
鳥取県教育審議会(全体会)	R6.1.24 一積書により中止 (後日、委員へ資料送付のうえ意見聴取)	<意見交換> ・鳥取県教育振興基本計画の改定について <報告事項> ・「鳥取県学校教育DX推進計画」(案)について ・鳥取県立美術館の進捗状況について ・鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画の策定について																								
鳥取県教育審議会(学校等教育分科会)	開催なし																									
鳥取県教育審議会(学校運営分科会)	開催なし																									
鳥取県教育審議会(生涯学習分科会兼社会教育委員会)	R5.8.29 R5.11.27	<議事> ・鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン第5次計画策定におけるアンケート調査項目について ・令和6年度社会教育関係団体への補助金について																								

(単位:円)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と 実績・成果、繰 越、不用額の理 由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(主)県教育委員会 における障がい者 就労支援事業	987,000	0	0	0	987,000	392,900	0	594,100	39.8%	
	主な事業に関する調べのとおり。 (不用額が予算現額の3割又は1千万円以上の理由) 委託契約の実績額が見込みよりも少なかったため。 採用前事前研修の参加者が見込みよりも少なかったため。									
目 計	192,616,000	0	0	0	192,616,000	121,964,719	0	70,651,281	63.3%	

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と 実績・成果、繰 越、不用額の理 由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(教職員人事費) (主)教職員健康管理 事業費	57,472,000	△ 1,330,000	0	△ 5,067,475	51,074,525	49,213,234	0	1,861,291	96.4%	主な事業に関 する調べのと おり。
(主)学校問題解決 支援事業	1,600,000	0	0	475,475	2,075,475	1,913,725	0	161,750	92.2%	主な事業に関 する調べのと おり。
教職員人事管理費	5,446,000	0	0	△ 29,000	5,417,000	4,904,540	0	512,460	90.5%	教育委員会 事務局職員 の人事管理 及び研修に 要した経費 である。
目 計	64,518,000	△ 1,330,000	0	△ 4,621,000	58,567,000	56,031,499	0	2,535,501	95.7%	

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と 実績・成果、繰 越、不用額の理 由等																		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																							
(恩給及び退職年金費) 恩給及び退職年金費	22,345,000	△ 10,000,000	0	0	12,345,000	9,332,466	0	3,012,534	75.6%																			
	恩給制度により給付する恩給及び退職年金等に要した経費である。(庶務集中課で執行。) 【令和5年度実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通恩給</td> <td>3</td> <td>2,219,450</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>7</td> <td>7,113,016</td> </tr> <tr> <td>退職年金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遺族年金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>9,332,466</td> </tr> </tbody> </table>										区分	件数	金額	普通恩給	3	2,219,450	扶助費	7	7,113,016	退職年金	0	0	遺族年金	0	0	計	10	9,332,466
区分	件数	金額																										
普通恩給	3	2,219,450																										
扶助費	7	7,113,016																										
退職年金	0	0																										
遺族年金	0	0																										
計	10	9,332,466																										
目 計	22,345,000	△ 10,000,000	0	0	12,345,000	9,332,466	0	3,012,534	75.6%																			
合 計	290,168,000	△ 11,330,000	0	△ 4,621,000	274,217,000	197,774,183	0	76,442,817	72.1%																			

8 予備費の充用調べ  
該当なし

9 現金の取扱状況  
(1) 現金取扱状況  
該当なし

(2) つり銭の状況  
該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地  
該当なし

イ 建物  
該当なし

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)  
該当なし

キ 物権  
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし

コ 出資による権利  
該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

○有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和6年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中			本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	期限切れ	
171枚	40枚	14枚 22,160円	31枚	166枚

(3) 基金

(令和6年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県こども未来基金	円	円	円	円	
	103,491,913	77,972,867	103,491,913	77,972,867	
合計	103,491,913	77,972,867	103,491,913	77,972,867	

(4) 債権

該当なし

1.1 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
該当なし

(2) 物 品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）  
該当なし

1.2 借受不動産明細調べ  
該当なし

1.3 職員駐車場の管理状況調べ  
該当なし

1.4 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

1.5 備品の処分状況調べ

(令和6年3月31日現在)

品 名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 定 年 月 日	処 分				備 考	
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額		処 分 費 用
刻印(身分証明書用)	S50.7.19	R6.1.22	棄却	故障による	R6.3.11	円	円	
ノート型パソコン	H14.3.22	R6.1.22	棄却	故障による	R6.3.11		11,811	
書画カメラ付プロジェクター	H18.5.1	R6.1.22	棄却	故障による	R6.3.11			
カメラ	S58.12.2	R6.1.22	棄却	故障による	R6.1.30		0	
合 計							11,811	

1.6 貸付金等状況調べ  
該当なし

17 令和5年度 メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

(1) 実施事業

施策項目	実施事業	対象
メンタルヘルス体制	[各所属・県立学校] ・衛生管理者、衛生推進者の選任（年度当初・各所属1人） ・産業医、健康管理学校医の選任（年度当初・各所属1人） ・衛生委員会の開催（毎月・各所属4人～8人程度） ・衛生管理者の免許取得の支援（各所属希望者）	県立学校教職員 事務局職員
教育研修による意識啓発	[事務局・公立学校] ・管理職等向け「安全衛生管理研修」「管理監督者のためのメンタルヘルス研修」の開催（7月） ・教育センターが実施する教員研修での一般教職員や管理職への指導助言（講師）（年数回）	県立学校教職員 事務局職員 （研修会は、小中義務教育学校教職員、市町村教育委員会職員も含む）
発症予防	[事務局・公立学校・共済組合] ・広報誌「福利とっとり」による意識啓発（年3回発行） ・相談窓口の設置（電話・メール）（通年） [事務局・県立学校] ・ストレスチェック制度の実施 受検（7月）、医師の面接指導（8～10月） ・長時間勤務者への産業医等の面接指導（必要に応じて）	県立学校教職員 事務局職員 小中義務教育学校教職員
早期発見・早期対応	[事務局・公立学校] ・学校訪問、個人面談、電話相談等（通年） ・若年層（初任者・2・3年目）教職員健康相談（7～2月） ・心の健康相談（地区別開催）（通年） [共済組合] ・セルフケアの支援（チェックシステム）（通年） ・ストレスドック（心理検査とカウンセリング）（通年） ・県内指定病院での希望者へのカウンセリング（通年）	県立学校教職員 事務局職員 小中義務教育学校教職員
療養支援	[事務局・公立学校] ・健康管理審査会による健康管理区分の審査及び決定 （定期開催は年4回、延べ269人を審査）	県立学校教職員 事務局職員 小中義務教育学校教職員
円滑な復職のための支援	[事務局・公立学校] ・復職支援検討会の実施（延べ6回） ・各職場における職場復帰訓練の実施（6人） ・健康管理主事の復職訓練中職場訪問・面談	県立学校教職員 事務局職員 小中義務教育学校教職員
復職後の支援・再発予防	[事務局・公立学校] ・健康管理区分による勤務制限 ・復職後の健康管理主事の職場訪問・面談 ・要望に応じた健康管理主事等の職場訪問・面談	県立学校教職員 事務局職員 小中義務教育学校教職員

注1 施策項目ごとに令和5年度に実施した実施事業を記載すること。

(2) カウンセリングの状況

(単位：人)

区分	対応延べ回数	延べ人数	実人数
小学校	77	88	47
中学校	44	46	11
高等学校	98	99	61
特別支援学校	48	44	35
事務局	10	14	10
計	277	291	164

備考1：義務教育学校は小学校・中学校に含む。

備考2：電話相談・メール相談を含む。

18 心の病気を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数

(単位：人)

年度	心の病気による30日以上 の病気休暇者数及び休職者数 (実人数 A)	(A)のうち当該年度に新規 発症した者の数(過去5年 間に(A)に該当したこと のない者の数) (B)	(A)のうち過去 5年間に(A)に 該当したこと のある者の数 (A) - (B)
3	80	48	32
4	76	41	35
5	94	49	45

注1 過去3年間にわたって記載すること。

2 (A)は、当該年度に病気休暇期間又は休職期間が30日以上  
の者の数(実人数)を記載すること。(前年度から引き続き30日  
以上休んでいる者も含む。)

3 (B)について、過去5年間は年度単位で確認することとする。

備考：市町村教育委員会が所管する小中義務教育学校の病休者については、各教育局が職務上把握できた範囲で集計に含めている。



(2) 復職のための支援の実施状況

(単位：人)

年度	区分	心の病気による休職者数	当該年度に職場復帰のための訓練を実施した職員数(実人数)(A)	(A)のうち復職可とした職員数	(A)のうち復職否とした職員数
3	小学校	11	5	5	0
	中学校	7	2	2	0
	義務教育学校	1	0	0	0
	高等学校	7	4	3	0
	特別支援学校	13	6	5	0
	事務局	1	1	1	0
	計	40	18	16	0
4	小学校	11	2	2	0
	中学校	6	0	0	0
	義務教育学校	1	1	1	0
	高等学校	8	3	3	0
	特別支援学校	11	3	3	0
	事務局	1	1	1	0
	計	38	10	10	0
5	小学校	18	3	3	0
	中学校	12	1	1	0
	義務教育学校	0	0	0	0
	高等学校	11	1	1	0
	特別支援学校	11	1	1	0
	事務局	1	0	0	0
	計	53	6	6	0

注1 過去3年間にわたって記載すること。

2 心の病気による休職者数は、当該年度に休職期間が含まれる者の数(実人数)を記載すること。